

## 第79期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



株式会社チノ

## 株式の状況

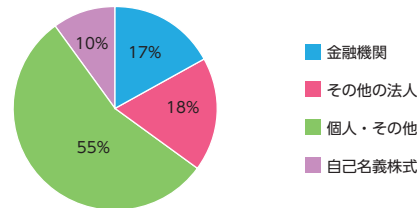
(平成27年3月31日現在)

◆発行可能株式総数	23,820,000株
◆発行済株式総数	9,560,116株
◆株主数	6,414名
◆大株主	

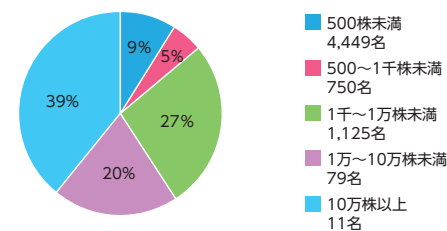
株主名	所有株数	出資比率
チノ一取引先持株会	866,332 株	9.06 %
チノ一従業員持株会	395,362	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	338,978	3.54
株式会社りそな銀行	260,000	2.71
株式会社ニッカトー	207,481	2.17
株式会社北浜製作所	182,315	1.90
日本生命保険相互会社	160,027	1.67
株式会社共和電業	140,000	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	118,700	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,600	1.08

出資比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合  
(ご参考) 株式会社チノ(自己保有株式) 983,469株

## ◇所有者別分布状況(所有株式比率)



## ◇所有株数別分布状況(所有株式比率)



## 株主メモ

- ◆決算期日 3月31日
- ◆定時株主総会 6月下旬
- ◆配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
- ◆基準日 3月31日
- ◆公告方法 当社ホームページ  
(<http://www.chino.co.jp/financial/index.html>)  
に掲載しております。ただし、電子公告による  
ことができない事故その他やむを得ない事由  
が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたし  
ます。
- ◆上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- ◆株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
- ◆単元株式数 100株  
当社は平成26年8月1日をもちまして、単元  
株式数をそれまでの1,000株から100株に変  
更するとともに、普通株式5株を1株の割合で  
併合いたしました。

## 株式事務手続きのご案内

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつき  
ましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ  
ください。
2. 特別講座にて株式を管理されている場合の各種お手続  
きにつきましては、上記特別口座管理機関にお問い合わせ  
ください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支  
店でお支払いいたします。

CHINO 株式会社チノ

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)



# 温度のエキスパートとして、 人と社会の未来に貢献できる 企業集団を目指します



代表取締役社長  
**荻谷 高夫**

— ごあいさつ —

株主の皆様には、平素より当社グループに対する格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。ここに第79期（平成27年3月期）における事業の概況と今後の展開についてご報告いたします。

平成27年6月

## 1 当期の経営状況全般について

当期におけるわが国経済は、消費税増税の影響が長引きましたが、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株高が進み、景気は緩やかな回復基調となり、設備投資は増加傾向となりました。一方で海外の経済環境は、一部に弱さが見られながらも緩やかに回復する状況が続きましたが、米国の金融政策正常化の影響や、中国その他の新興国経済の動向によっては、景気を下押しする懸念もあり、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社は平成26年を起点とする新たな「中期経営計画」を策定し、次なる成長戦略、施策を展開してまいりました。5月に山形事業所を約5割増床する工事が完了し、プリント基板実装装置や成形機などの新鋭設備

を導入しました。また、8月には省エネと環境に配慮した藤岡事業所の機器開発センター棟が竣工し、機器開発を生産技術、品質部門と三位一体で推進する体制を整備しました。さらに12月には、熱物性や熱解析の計測装置を製造販売しているアルバック理工株式会社（現アドバンス理工株式会社）を当社の100%子会社としてグループに加え、1月には子会社の株式会社チノーサービスを吸収合併し、サービス事業のさらなる拡大、販売とサービスの一体化による顧客ニーズの深耕を進めました。

海外では、中国、韓国、インドのグループ会社において、各社に適した現地生産品目を拡充し、生産・販売・校正サービスの一貫体制を整備しました。

以上の結果、当期の連結業績は受注高が前期比16.5%増の19,905百万円、売上高が同17.2%増の19,677百万円、純利益が同18.4%増の395百万円となりました。

## 2 計測制御機器、計装システム、センサーの3つの事業領域の概況について

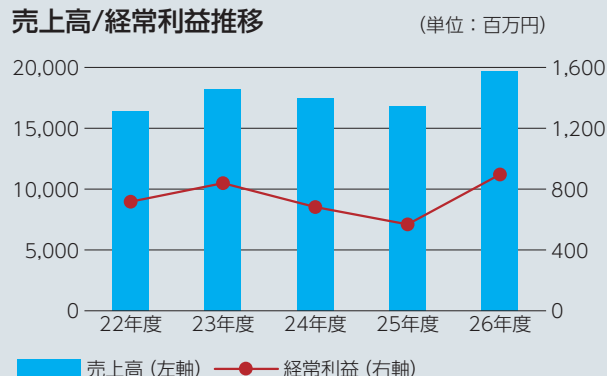
計測制御機器事業において、熱画像温度チェッカ「Easy Thermo」や、放射温度計IR-CZQHシリーズ、デジタル指示調節計LT23シリーズ、グラフィックレコーダKR3S00シリーズなどの新製品を発売しました。計測制御機器事業の売上高は、前期比5.7%増の7,371百万円となり、全体の約37%を占めております。

計装システム事業は、販売力の増強に取り組んだ結果、SOFCE評価試験装置を中心に好調に推移し、前期比42.8%増の7,402百万円となりました。

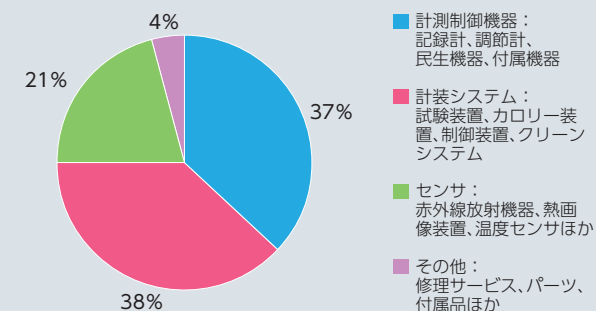
センサ事業は、シーす熱電対の生産効率化や、極細シーす熱電対の開発など新たな取り組みを進め、前期比12.1%増の4,182百万円となりました。

また、修理・サービス、付属品などのその他の売上高は前期比19.4%減の721百万円となりました。

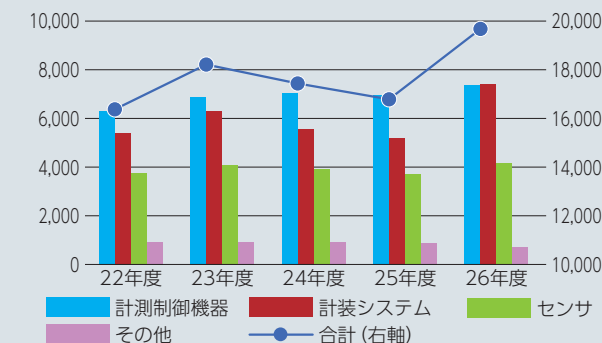
当期業績ハイライト	
受注高	19,905百万円
売上高	19,677百万円
国内売上高	15,860百万円
海外売上高	3,817百万円
営業利益	592百万円
経常利益	896百万円
純利益	395百万円



## セグメント別売上構成



## セグメント別売上推移 (単位：百万円)



### 3 海外事業の状況について

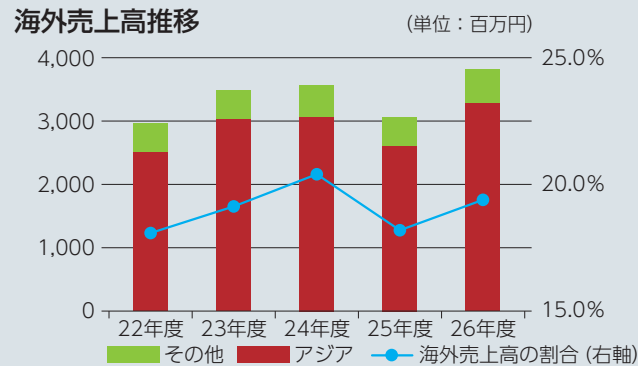
上期の海外事業は、円安による大幅な輸出増が期待されましたが、当社の輸出主要国である韓国、中国の経済が停滞し、その影響により海外の全体業績は厳しい状況が続きました。下期は、海外グループ会社と緊密な連携のもと、①邦人駐在員及び現地営業人員の増員・育成による販売力の強化、②現地ニーズを踏まえた専用商品の投入、③現地生産設備の増強による地産地消の推進、④放射温度計校正設備の整備等による温度校正・サービス事業の充実、⑤海外における当社グループ製品の認知度アップに向けたグローバル広報戦略の強化等、きめ細かく施策を展開いたしました。

その結果、当期の海外売上高は前期比25%増の3,817百万円となり、海外売上比率は19.4%となりました。

### 4 来期の見通しと取り組みについて

平成27年度の日本経済は堅調な企業業績や所得環境の改善、株高、原油安のプラス効果により個人消費、設備投資を中心に緩やかな回復を継続するものと思われます。海外についても、欧州情勢や一部新興国の景気低迷などの懸念はありますが、米国の底堅い成長とインド経済の回復が期待され、中国景気の減速も緩やかなものになると考えられます。

このような環境のもとで、来期はこれまで進めてきた成長投資（構造改革）の成果をフルに生かしながら創立80周年を迎える平成28年度に向けて高収益企業への変革を大きく前に進める「攻めの年」と位置付け、積極的な事業運営を展開してまいります。



#### 平成28年3月期 連結業績予想

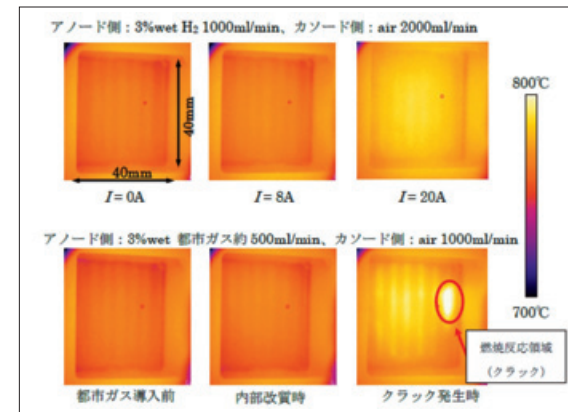
売上高	21,000百万円 (当期比 6.7%増)
経常利益	1,030百万円 (当期比 14.9%増)
純利益	540百万円 (当期比 36.6%増)

国内においては、水素社会に対応した商品開発と新需要開拓に注力します。当社は、現在新エネルギーとして注目されている燃料電池に関し、いち早く技術開発に着手し、自動車やエネファームなどの領域においては、性能評価試験装置のトップメーカーとして特長ある技術を提供してまいりました。来期は開発支援装置のラインナップにSOFC（固体酸化燃料電池）可視化装置<sup>\*1</sup>を加え、計装需要の拡大をはかるとともに、開発を進めている「水素漏えい検知センサ<sup>\*2</sup>」の早期市場投入により、水素インフラ需要への対応を積極的に推進いたします。

海外においては、海外グループ会社間の連携強化、海外マーケットの需要開拓、各拠点ごとの生産・校正サービス体制の整備などを一層進め、中期経営計画最終年度である平成28年度には、海外売上高比率30%の達成を目指します。

平成28年3月期の連結業績については、売上高21,000百万円、経常利益1,030百万円、純利益540百万円を見込んでおります。

#### ※1 SOFC可視化装置



▲SOFC可視化装置での測定例

従来計測することができなかった発電中のSOFCセルの表面温度分布を熱画像装置によって測定する装置です。発電条件によるセル表面温度の違いを視覚的に測定することが可能です。

#### ※2 水素漏えい検知センサ



▲当社が開発した水素漏えい検知センサのデモ

水素は、漏れやすい性質があるため、水素インフラ整備には漏えいを検知するセンサが必須となります。当社では、高精度・高速応答性を目指した熱伝導型水素センサの開発を進めています。

## アドバンス理工がチノールのグループ会社になりました

平成26年12月に当社100%子会社としてグループに加わったアドバンス理工(株) (旧アルバック理工(株))は、“熱技術”をコアにもち、大学及び国や民間の研究室を対象に赤外線ランプ加熱装置、熱分析・熱物性測定機器の製造販売や自社製品を使用した受託分析サービスなどを提供しています。

近年、熱技術は多くの産業分野における全く新しい材料開発や環境・エネルギー問題の解決など、これまで想定されていなかった領域でも必要とされており、今後新たな市場を創生する可能性の高い技術となっています。

チノールグループの特長は、温度を軸とした計測・制御・監視の技術であり、アドバンス理工(株)がグループに加わったことで、チノールの温度管理技術と同社の熱技術を融合させたシナジーでグループの技術力のさらなる向上を目指します。



▲アドバンス理工(株) 調整室



▲アドバンス理工(株) 分析サービス室

## 在セネガル日本国大使館に体表面温度チェッカを寄贈

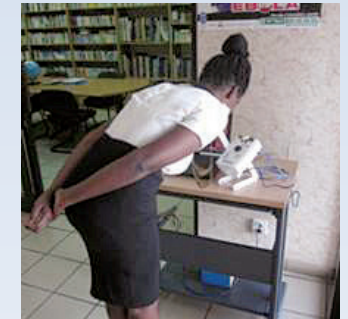
西アフリカを中心に深刻化していたエボラ出血熱の感染拡大防止に貢献するため、平成26年11月にチノールの発熱者検知用の体表面温度チェッカTP-Uシリーズ2セットを在セネガル日本国大使館に寄贈しました。大使館では、TP-Uシリーズを正面入口と通用口に設置し、来館者の体表面温度のチェックを行っています。



▲在セネガル日本国大使館の外観



▲通用口に設置されたTP-U



▲TP-Uによるチェックの様様

## サービスエンジニア事業部が発足

平成27年1月に、子会社の(株)チノールサービスが、営業本部に統合され、サービスエンジニア事業部として生まれ変わりました。

チノールの「営業活動」を、機器単体の販売にとどまらず、メンテナンスや修理を含めた総合サービス活動と捉えて、お客様に満足いただけるソリューションの提供に努めてまいります。

今後は、一人ひとりの営業担当が当社製品をご利用いただいている現場をより積極的に訪問し、お客様との密着度を高める中でお客様のニーズに適格かつきめ細かく応えてまいります。

決算の概要

◆ 連結貸借対照表(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)	増減
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	15,962	14,447	1,515
現金及び預金	3,249	3,236	13
受取手形及び売掛金	6,855	5,555	1,299
棚卸資産	5,184	4,690	493
繰延税金資産	314	310	3
その他	388	374	13
貸倒引当金	△29	△21	△7
固定資産	9,568	7,899	1,668
有形固定資産	5,374	4,139	1,235
建物及び構築物	2,967	1,695	1,271
機械装置及び運搬具	815	709	105
土地	1,091	1,087	4
その他	500	646	△146
無形固定資産	1,116	867	249
投資その他の資産	3,076	2,892	183
資産合計	25,530	22,346	3,184

【連結貸借対照表のコメント】

◎固定資産の大幅な増加は山形事業所増床及び藤岡事業所開発棟の完成によるものであります。  
◎借入金的大幅増加はアドバンス理工(株)の株式取得及び山形事業所増床工事資金の調達によるものです。

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)	増減
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	7,468	5,591	1,877
支払手形及び買掛金	3,704	2,726	978
短期借入金	2,116	1,238	877
未払法人税等	118	131	△12
その他	1,528	1,494	34
固定負債	3,294	2,810	484
長期借入金	1,224	525	699
繰延税金負債	26	33	△6
退職給付に係る負債	1,631	1,820	△188
役員退職慰労引当金	214	234	△20
その他	197	197	0
負債合計	10,763	8,401	2,361
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本	13,501	13,228	272
資本金	4,292	4,292	-
資本剰余金	4,072	4,072	-
利益剰余金	6,605	6,387	217
自己株式	△1,468	△1,523	55
その他の包括利益累計額	299	△107	407
少数株主持分	966	824	141
純資産合計	14,767	13,945	822
負債及び純資産合計	25,530	22,346	3,184

◆ 連結損益計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減
売上高	19,677	16,784	2,892
売上原価	13,975	11,526	2,449
売上総利益	5,701	5,258	443
販売費及び一般管理費	5,108	4,865	243
営業利益	592	392	199
営業外収益	399	266	132
営業外費用	95	91	4
経常利益	896	568	327
特別利益	20	124	△104
特別損失	88	23	64
税金等調整前当期純利益	829	670	158
法人税、住民税及び事業税	220	250	△30
法人税等調整額	158	33	124
少数株主損益調整前当期純利益	450	386	63
少数株主利益	55	52	2
当期純利益	395	334	61

チノーホームページのご案内

当社ホームページでは、決算短信、有価証券報告書、決議通知他、各種IR資料をご覧いただけます。  
当社Webサイト：  
<http://www.chino.co.jp/>  
当社IRサイト：  
<http://www.chino.co.jp/financial/>

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363	431	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	△1,452	△1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	558	420
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	58	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194	△402	207
現金及び現金同等物の期首残高	3,226	3,611	△385
現金及び現金同等物の期末残高	3,249	3,226	23

【連結キャッシュ・フロー計算書のコメント】

「営業活動によるキャッシュ・フロー」  
◎当期の主なプラス要因は税金等調整前当期純利益829百万円、減価償却費850百万円、一方マイナス要因は売上債権747百万円の増加です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」  
◎当期の主なマイナス要因は有形固定資産の取得1,878百万円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」  
◎当期の主なプラス要因はアドバンス理工(株)株式取得等のための借入1,450百万円の資金流入、マイナス要因は配当金の支払299百万円です。



## 会社概要

(平成27年3月31日現在)

- ◆商号 株式会社 チノー
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創立 大正2年3月
- ◆設立 昭和11年8月1日
- ◆資本金 4,292百万円
- ◆従業員数 (連結) 996名 (単独) 663名
- ◆本社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号
- ◆役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	執行役員	刈谷高夫
取締役専務執行役員	執行役員	小針哲郎
取締役専務執行役員	執行役員	森山文隆
取締役常務執行役員	執行役員	松本正一
取締役常務執行役員	執行役員	吉田幸一
取締役常務執行役員	執行役員	清水孝雄
取締役常務執行役員	執行役員	豊田三喜男
取締役常務執行役員	執行役員	吉池達悦
常勤監査役	監査役	岸智晴
監査役	監査役	大澤眞輔
監査役	監査役	原沢隆三郎
執行役員	執行役員	山崎敬一
執行役員	執行役員	長谷川泰司
執行役員	執行役員	西口明彦
執行役員	執行役員	久永達夫
執行役員	執行役員	松岡学
執行役員	執行役員	福浦正人

※吉池達悦氏は社外取締役、大澤眞輔氏及び原沢隆三郎氏は社外監査役です。

## 主要な事業所

名称	所在地
本社・技術開発センター	東京都 板橋区
東京支店	東京都 板橋区
北部支店	埼玉県 さいたま市
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市

## 子会社概要(国内)

(平成27年3月31日現在)

### 株式会社チノーソフテックス

所在地：群馬県 藤岡市  
 資本金：30百万円 出資比率100%  
 事業内容：ソフトウェア等の制作販売。



### 三基計装株式会社

所在地：埼玉県 久喜市  
 資本金：35百万円 出資比率100%  
 事業内容：産業用最適空気環境装置、植  
 物工場製作と電気計装工事。



### 株式会社浅川レンズ製作所

所在地：埼玉県 久喜市  
 資本金：10百万円 出資比率100%  
 事業内容：光学機器の設計、製作なら  
 びに販売。



### アーズ株式会社

所在地：神奈川県 横浜市  
 資本金：68百万円 出資比率50%  
 事業内容：センサネットワーク製品開  
 発、販売、各種IP開発。



### アドバンス理工株式会社

所在地：神奈川県 横浜市  
 資本金：310百万円 出資比率100%  
 事業内容：熱分析・熱物性測定機器、  
 赤外線加熱関連機器等の製  
 造販売。



## 子会社概要(海外)

(平成27年3月31日現在)

### 韓国チノー株式会社

所在地：大韓民国 京畿道華城市  
 資本金：600,000千ウォン 出資比率50%  
 事業内容：計測制御機器、放射温度計、計  
 装システムの製造販売。

### 千野測控設備(昆山)有限公司

所在地：中華人民共和国 昆山市  
 資本金：13,242千元 出資比率80%  
 事業内容：計装システム、計測制御機器の製  
 造販売。



### 上海大華一千野儀表有限公司

所在地：中華人民共和国 上海市  
 資本金：11,610千元 出資比率50%  
 事業内容：計測制御機器の販売。



### CHINO Corporation India Private Ltd.

所在地：インド ナビムンバイ  
 資本金：125,818千ルピー 出資比率100%  
 事業内容：計測制御機器の製造販売。



### CHINO Works America Inc.

所在地：アメリカ合衆国 ロサンゼルス  
 資本金：500千ドル 出資比率100%  
 事業内容：計測制御機器、センサの販売。



### CHINO Corporation (Thailand) Limited

所在地：タイ王国 バンコク  
 資本金：7,000千バーツ 出資比率49%  
 事業内容：計測制御機器、センサ等の販売、サー  
 ビス。

